

ワンポイント  
One Point

# 水素

nikko am  
Nikko Asset Management

vol.28

## 日本政府が水素基本戦略を改定 サプライチェーンの官民投資は15兆円超

今月6日、日本政府が、水素の供給増に向けた「水素基本戦略」を6年ぶりに改定しました。今後の広がりが期待される海外市場の取り込みも念頭に、国内の需要創出と、国内資源を活用した水素の製造基盤の確立や海外からの水素の輸入も含めたサプライチェーン(供給網)の構築を通じて、水素社会の早期実現に向けた政府の意志を改めて示したものとなっています。

水素基本戦略では、今後15年間で官民あわせて15兆円超がサプライチェーンに投じられる計画であるとされています。また、中核となる9つの戦略分野を今後、重点的に支援していくとされており、2040年の水素の利用量は現在の約6倍の約1,200万トン、2030年の供給コストは、現在のLNG(液化天然ガス)価格に近い水準にまで引き下げる目標が掲げられています。

欧米などで温室効果ガスの排出量削減に向けた技術開発や投資が活発化する中、技術開発段階から商用段階へと移行し、日本も水素社会への歩みを進めていくことが期待されます。

サプライチェーンへの投資金額

官民あわせて15年で **15** 兆円超



水素導入(利用量)目標

現在の水準の約 **6** 倍

2040年: 約1,200万トン/年

水素基本戦略で示された9つの中核戦略分野

1. 水素製造
2. 水素サプライチェーンの構築
3. 脱炭素型発電
4. 燃料電池
5. 脱炭素型鉄鋼
6. 脱炭素型化学製品
7. 水素燃料船
8. 燃料アンモニア
9. カーボンリサイクル製品

供給コスト目標

2030年に **30** 円/Nm<sup>3</sup>

2023年3月時点のLNG価格: 24円/Nm<sup>3</sup>

再生可能エネルギー・水素等関係関係会議「水素基本戦略(令和5年6月6日)」、各種報道資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

○当資料は、日興アセットマネジメントが「水素」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。